

提出順	7	発言順	7	令和 4年 2月 14日
				午前・午後 4 時 38分受領

( 3 枚中No. / )

令和 4年 2月 14日

安曇野市議会議長 平林 明 様

安曇野市議会議員 井出 勝正

## 一般質問発言通告書

下記のとおり、通告します。

議会名	令和4年安曇野市議会 3月定例会		
発言の方法	<input checked="" type="checkbox"/> 一問一答 <input type="checkbox"/> 一括質問一括答弁	質問時間	20分
答弁を求める者	<input checked="" type="checkbox"/> 市長 <input type="checkbox"/> 副市長 <input type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 他 (                      )		
	担当部長 <input checked="" type="checkbox"/> 総務部 <input checked="" type="checkbox"/> 政策部 <input checked="" type="checkbox"/> 財政部 <input type="checkbox"/> 市民生活部 <input type="checkbox"/> 福祉部 <input type="checkbox"/> 保健医療部 <input type="checkbox"/> 農林部 <input checked="" type="checkbox"/> 商工観光部 <input type="checkbox"/> 都市建設部 <input type="checkbox"/> 上下水道部 <input checked="" type="checkbox"/> 教育部 <input type="checkbox"/> 他 (                      )		
質問事項	1 新年度予算編成への市長の思いやコロナ対応は		

質問の要旨（具体的に記載してください）

- ① 市長の「市民一人一人の思いにかなった質の高い暮らしのできる安曇野」予算は特にどれか。
- ② 令和3年度の補正や新年度予算には、コロナ禍で苦しむ市民の暮らしに対応する予算はどのように組まれているか。アフターコロナ対応も必要だが、予想される今後のコロナ感染拡大への備えは、予備費や財政調整基金での対応か、どんな分野にどのような編成を考えているか。
- ③ 日本共産党安曇野市議団の昨年11月8日提出の予算要求に関連して伺う。
  - ア 市債残高について「一般会計では403億51百万円で、交付税算入見込み額は363億79百万円。自主財源からの返済に必要な市債残高は39億72百万円」（令和2年度決算審査意見）と説明されるが、363億79百万円の交付措置は何年かかかるものか。その見通しは。
  - イ 中小企業や自営業者への支援には「国や県の動向を注視しながら効果的な支援策を検討」の回答があり補正で10万円給付を上乗せしたが、新年度予算には具体的な支援策はあるか。
  - ウ 「あづみの学生応援便」は「若者の生活を支える施策の一つと捉え、学生の生活状況等を注視しながら、今後の実施について検討」との回答を得たが、3月補正や新年度予算での実施の検討はなされていないのか。市独自の給付型奨学金制度も考えるべきではないか。
  - エ 専門職や技術職の確保を求め、特に保育士の正職員化要望した。これには「正規職員化は、業務内容や勤務実態から判断する」との回答だった。今年1月の定期監査結果には、保育士の確保について「市独自のインセンティブを考慮した政策等を実施するなどし、保育士の確保に努めてください」とあった。新年度予算にはこの指摘や意見はどのように活かされたのか。それとも、今後もこれまでと変わらない処遇や対応となるのか。

提出順	7	発言順	7	令和 4年 2月14日
				午前・午後 4 時 38分受領

(3枚中No. 2)

令和 4年 2月14日

安曇野市議会議員 平林 明 様

安曇野市議会議員 井出 勝正

## 一般質問発言通告書

下記のとおり、通告します。

議会名	令和4年安曇野市議会 3月定例会		
発言の方法	<input checked="" type="checkbox"/> 一問一答 <input type="checkbox"/> 一括質問一括答弁	質問 時間	分
答弁を求める者	<input checked="" type="checkbox"/> 市長 <input type="checkbox"/> 副市長 <input type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 他 ( )		
	担当部長 <input type="checkbox"/> 総務部 <input type="checkbox"/> 政策部 <input checked="" type="checkbox"/> 財政部 <input type="checkbox"/> 市民生活部 <input type="checkbox"/> 福祉部 <input type="checkbox"/> 保健医療部 <input type="checkbox"/> 農林部 <input checked="" type="checkbox"/> 商工観光部 <input type="checkbox"/> 都市建設部 <input type="checkbox"/> 上下水道部 <input type="checkbox"/> 教育部 <input type="checkbox"/> 他 ( )		
質問事項	2 消費税率の引き下げと「インボイス」導入の凍結などを、国に強く求めていくべきではないか		

質問の要旨（具体的に記載してください）

- ① 市の財政を担う個人、法人市民税の伸びを3億2930万円と増収を見込む根拠は何か。市民税の個人の所得状況や法人等の産業構成、課税額等はどのようになっているか。
- ② 市民生活によって支払われる消費税と地方消費税交付金をどのように市は考えているか。  
消費税を例えば5%に減額によって市民の各所得階層の可処分所得が増えれば、消費活動が活発になり地域経済も循環し、それによって税収も増えると考えがどうか。国に対し消費税率の引き下げを求めるべきではないか。
- ③ 市として自営業者等への「インボイス制度」導入の対応策は考えているか。あるとすればどのような対応策を考えているのか。また、インボイスによる市内産業への影響を市はどのようにとらえているか。  
さらに、「インボイス」について、中小企業や商工団体の上部団体をはじめ税理士会等が「コロナ禍だからこそ今は凍結すべきだ」などと、導入に反対したり慎重な対応を国に求めたりしているが、市はこのような動きをどのように考えているか。そのうえで、市として、インボイスの導入の凍結や慎重な対応を、国や県に消費税同様強く求めるべきではないか。

提出順	7	発言順	7	令和 4年 2月 14日
				午前・午後 14時38分受領

( 3 枚中No.3 )

令和 4年 2月 14日

安曇野市議会議長 平林 明 様

安曇野市議会議員 井出 勝正

## 一般質問発言通告書

下記のとおり、通告します。

議会名	令和4年安曇野市議会 3月定例会		
発言の方法	<input checked="" type="checkbox"/> 一問一答 <input type="checkbox"/> 一括質問一括答弁	質問時間	分
答弁を求める者	<input checked="" type="checkbox"/> 市長 <input type="checkbox"/> 副市長 <input type="checkbox"/> 教育長 <input type="checkbox"/> 他 (                      )		
	担当部長 <input type="checkbox"/> 総務部 <input type="checkbox"/> 政策部 <input type="checkbox"/> 財政部 <input type="checkbox"/> 市民生活部 <input checked="" type="checkbox"/> 福祉部 <input type="checkbox"/> 保健医療部 <input type="checkbox"/> 農林部 <input type="checkbox"/> 商工観光部 <input type="checkbox"/> 都市建設部 <input type="checkbox"/> 上下水道部 <input checked="" type="checkbox"/> 教育部 <input type="checkbox"/> 他 (                      )		
質問事項	3 組織改編によって子ども支援の強化と充実を図るには		
質問の要旨 (具体的に記載してください) ① 子どもの立場で「安曇野市こどもの権利条約」(仮称)の制定に取り組んだらどうか。 国の新年度予算の社会保障関係の「子ども子育て」には、「子どもの権利擁護を図る観点から、子どもの意見・意向表明(アドボケイト)について先進的な取り組みを行う自治体を支援する」とある。これを活かす取り組みを目指したらどうか。 ② 長野県や長野市などでは子どもの実態調査を行い、子ども支援施策を考えている。担当窓口の仕事として市内の「子ども実態調査」の実施を提案するがどうか。 以前の質問では、市として調査の考えはないという答弁だった。昨年当市はヤングケアラーの生徒を1人確認している状況だったが、2020年の国の調査では、ヤングケアラーはクラスに1人はいるといわれ、2018年の調査では7人に1人の子どもが貧困状態にあると公表されている。子どもの支援策を進めるためには、子どもの実態調査が欠かせないのではないか。 ③ 子どもの生活を第一に、就学援助制度の活用を担当者自ら保育園や学校に出向き、周知徹底を図るとともに、保護者に活用を呼び掛けるべきではないか。また、福祉部と連携して生活保護制度の活用も説明したらどうか。活用を勧める案内チラシはもちろん、自動車保有の可能性や扶養親族照会も義務ではないことなどを対面で伝え、保護者の中にあるスティグマを取り除くことが重要ではないか。 専門的な人材という事では、国も全中学校にスクールソーシャルワーカーの配置を考えており、これを大いに活用すべきではないか。			